

双方向授業、学び継続

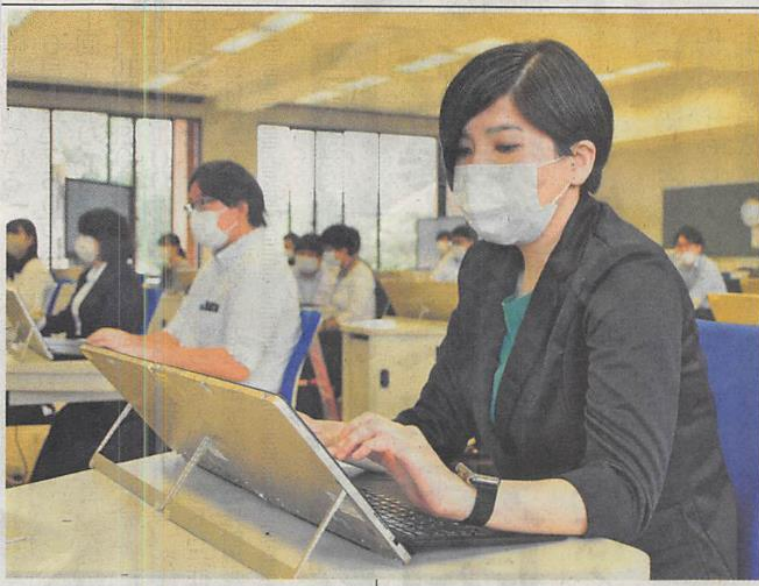
コロナと共に
新たな日常

れた中堅教諭資質向上研修。オンライン型学習管理システム「クラスルーム」など、ICT（情報通信技術）の実習に励んだ。

「再び新型コロナウイルスの感染が拡大しても、ICTの活用で子どもたちの学びを止めない」

同センター情報教育課の渡辺聡課長(53)は使命感を

県内各地から集まった教諭たちがマスク姿でパソコン画面をじっと見つめる。6月25日、県教育研修センター（笠間市）で開か



中堅教諭資質向上研修でICTについて学ぶ教諭ら＝笠間市平町の県教育研修センター

教育のICT化

第2波備え教諭ら研修

■動画の質向上
「作った動画は20本以上。英語を覚えられようとした」
研修に参加していた県立並木中等教育学校の宮本脩平教諭(28)は、休校期間の授業動画制作について振り返った。一方的に教えるだけの内容避け、英語を書いたり、音読したりする時間を確保したという。

ただ、配信した授業動画を基にテストを実施したところ「受験などで勉強をやる必然性のある学年とそうでない学年で、学習の定着率に開きが出た」。学習意欲をどう保つかが一つの課題と感じている。

双方向授業による対話とともに動画の一層の工夫が必要とし、「生徒役を登場させるなど、もっと興味を促す内容にしたい」とアイデアを巡らせた。

「授業動画を教員同士で評価し合うことで、内容をブラッシュアップ（磨き上げ）する」。小泉元伸県教育長は6月の県議会定例会で答弁した。

県教委は第2波への備えだけでなく、予習や復習にも役立てるため、動画内容の質を上げながら作成を続ける方針だ。県教委義務教育課は、休校中に教諭らが制作した小中学生向け動画千本の中で、分かりやすかった動画の推薦を呼び掛けており、これを見本に底上げを図っていく。

■1人1台配備

教育のICT化推進は、快適なネット環境が大前提となる。県教委は各市町村と連携し、児童生徒1人1台のタブレット端末などの配備、学校の普通教室や家庭の通信環境の整備を進め、本年度中に完了する。

環境が整わない家庭には、モバイルWi-Fiルーターの貸し出しで対応。休校中に限り、貸与した家庭を対象に上限1万7500円（想定通信料の半額相当）を補助する。

2023年度までの1人1台実現などを掲げてきた国の「GIGAスクール構想」が新型コロナウイルス対策で21年度に前倒しされたため、整備は一気に加速した。

「全ての子どもたちの学びを保障できる環境が整えば、準備を進めている」と小泉教育長。未来の担い手のために、待ったなしの状況は続く。

（今井俊太郎）
（随時掲載）